山内委員長記者会見のポイント
（第 275 回（６月３日）郵政民営化委員会終了後）

１．本日の委員会議事等について

○　委員長の選出、委員長代理の指名が行われ、委員の互選により山内委員が委員長に選出され、委員長代理に、山内委員長は関口委員を指名した。

○　日本郵政グループ各社から、日本郵政グループの 2024 年３月期決算等についてヒアリングを行った。

○　日本郵政株式会社から、日本郵政グループの中期経営計画の見直しについてヒアリングを行った。

２．委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2024 年３月期決算等について】

・　「郵便局窓口事業は、不動産事業がなければ減収減益とのことだったが、期首の段階から不動産事業による増収は想定内であったのか。郵便事業は社会インフラ事業のため、持続可能なものにしていく必要があると思われる。」との意見に対して、

日本郵便からは、「不動産事業の収益については、年度当初から想定していたもので、これがなければ減収減益となっていた。郵便局窓口事業が持続可能なものとなるよう、付加価値や営業力の向上等、検討を進めているところであり、これらを軌道に乗せて改善を図りたい。」との回答があった。

【日本郵政グループの中期経営計画の見直しについて】

・　「物流事業に関して、2024 年問題もあり、荷主も含めて大きく転換時期であるところ、日本郵便はどういうセグメントを強みと認識して、物流業界の中でどういう立ち位置を取っていこうとしているのか。」との質問に対して、

日本郵便から、「日本郵便の強みというのはラストワンマイルというところであって、特に二輪のネットワークは当社のみの強みであるため、これを強化していくことで強みを生かしていきたい。また、郵便局というリアルなネットワークが存在しているのも強みであるため、お客様の受取・差出の利便性についても他社を追い越す勢いで強化していきたい。」との回答があった。

・　「不動産事業について、「成長ステージへの転換」と位置づけているが、不動産については、バブルのような状態だと思われるところ、これをどう考えるか。また、一部新聞報道で、不動産事業が利益に占める割合はあまり大きくなく、成長ステージに乗せていくためには力不足ではないかという指摘もある。不動産事業について、今後、どのように取り組むのか。」との質問に対して、

日本郵政から、「ご指摘のような状況については認識している。建築物価の高騰もあり、開発計画は少し遅らせて価格が落ち着くまで様子を見ているところ。一方、賃貸については、分譲ほどバブルの影響は受けないと考えており、賃貸をメインに安定的に利益を上げていくことがこれからの方針である。現状、不動産事業が大きな利益を上げているとは思っていないが、将来的には、更なる利益を上げていきたいと考えている。」との回答があった。

３．記者との質疑模様

・　（ＪＰビジョン 2025 プラスでは、ゆうＩＤを軸としたグループＤＸを推進する旨の記載があるが、先日の日本郵政のゆうＩＤに関するプレスリリースにはゆうちょ銀行が入っていなかった。郵便局アプリとゆうちょ通帳アプリとの連動性がどうなっているのか、ゆうちょ銀行が含まれていなければ本当の意味でのグループ共通ＩＤとは言えないと思うが、これからどうなっていくのか、委員長の所感を伺いたい。と問われ、）先日の日本郵政のプレスリリースは、かんぽ生命保険のサービスがゆうＩＤと連携する内容のものと認識している。ゆうちょ銀行については 2025 年度に連携する予定であり、まだ期間があるため今回のようなプレスリリースの形になったのではないか。ゆうちょ銀行だけＩＤ連携をしないということではない。

－以上－